

証券コード 5994
平成28年6月6日

株 主 各 位

愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

株式会社ファインシンター

取締役社長 井 上 洋 一

第67期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

本年4月の熊本地震により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第67期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月22日(水曜日)午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月23日(木曜日) 午前10時

2. 場 所 愛知県春日井市松新町1丁目5番地
ホテルプラザ勝川 4階 けやきの間

3. 目的事項

報告事項

- 第67期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第67期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 株式併合の件

第3号議案 取締役2名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

第5号議案 役員賞与支給の件

第6号議案 退任取締役および退任監査役に対し慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.fine-sinter.com>)に掲載させていただきます。

◎当日はクールビズ対応で行いますので、株主様のご理解をお願い申し上げます。

(添 付 書 類)

## 事 業 報 告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国をはじめとする先進国が堅調に推移したのに対し、中国および東南アジアを中心に新興国の景気が減速し、また今年に入ってから世界経済の変調が顕著になってまいりました。一方、わが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では軽自動車税増税の影響等もあり販売台数が減少した一方、海外市場では、米国・中国において堅調な伸びを示しました。

当社グループにおきましては、2015年6月に公表しました「中期経営計画2020」の達成に向け、グループ一丸となった活動を着実に推進しております。具体的には、米国子会社において第2工場を建設し、TNGA関連製品の自動変速機用部品やエンジン用部品等の生産準備を行っており、2017年6月以降順次立上げ予定です。また、インドネシア子会社でも2016年6月以降のエンジン用部品や駆動系部品等の順次立上げのため、生産能力増強を進めており、更に、タイ・インドネシア子会社では、最適生産供給体制の構築に取り組むなど、グローバルな生産体制の整備・強化を進めております。国内においては、生産体制の再構築により、生産効率および設備稼働率の向上を推進しております。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は384億47百万円（前年度比1.6%増）と微増でしたが、海外を中心に新規品の立上げが収益に寄与したことと、国内における高効率な生産体制の構築やロス低減活動による原価改善の成果に加え、原材料価格の下落・原油安によるエネルギーコスト負担減等が収益に寄与し、営業利益は22億44百万円（前年度比90.2%増）、経常利益は20億29百万円（前年度比72.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億2百万円（前年度比82.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ＜粉末冶金製品＞

自動車用部品につきましては、国内における売上高は減少傾向ではありますが、米国および中国での無段変速機用部品等、新規品の立上げなどで堅調に推移しました。また、鉄道車両用部品につきましては、新開発の新幹線用ブレーキライニングの受注増などにより、売上高が増加しました。

これらの結果、連結売上高は2.1%増加し366億29百万円となりました。

### ＜油圧機器製品＞

油圧機器製品の売上高は、国内では医療機器メーカー、海外では北米デンタル業界の市場低迷のため、前年度比7.7%減少し18億9百万円となりました。

## 売上高構成

| 区 分     | 主 要 製 品         | 前連結会計年度<br>平成27年3月期 |           | 当連結会計年度<br>平成28年3月期 |           | 前年度比増減     |          |
|---------|-----------------|---------------------|-----------|---------------------|-----------|------------|----------|
|         |                 | 金 額                 | 構成比       | 金 額                 | 構成比       | 金 額        | 増減率      |
| 粉末冶金製品  | 自 動 車 用 部 品     | 百万円<br>34,122       | %<br>90.2 | 百万円<br>34,856       | %<br>90.7 | 百万円<br>734 | %<br>2.2 |
|         | エ ン ジ ン 部 品     | 14,372              | 38.0      | 14,093              | 36.7      | △278       | △1.9     |
|         | ショックアブソーバー部品    | 8,242               | 21.8      | 8,585               | 22.3      | 343        | 4.2      |
|         | ステアリング部品        | 2,533               | 6.7       | 2,662               | 6.9       | 129        | 5.1      |
|         | その他自動車用部品       | 8,973               | 23.7      | 9,513               | 24.8      | 540        | 6.0      |
|         | 鉄 道 車 両 用 部 品   | 1,109               | 2.9       | 1,225               | 3.2       | 116        | 10.5     |
|         | 産 業 機 械 用 部 品 他 | 636                 | 1.7       | 546                 | 1.4       | △89        | △14.1    |
|         | 粉 末 冶 金 製 品 計   | 35,868              | 94.8      | 36,629              | 95.3      | 761        | 2.1      |
| 油圧機器製品  | モ ー タ ー ポ ンプ 他  | 1,960               | 5.2       | 1,809               | 4.7       | △151       | △7.7     |
| 売 電 事 業 |                 | 9                   | 0.0       | 8                   | 0.0       | △0         | △6.2     |
| 合 計     |                 | 37,838              | 100.0     | 38,447              | 100.0     | 609        | 1.6      |

### (2) 設備投資等および資金調達の状況

当連結会計年度中に行った設備投資の総額は57億10百万円であり、米国子会社の事業拡大にともなう第2工場建設、TNGA関連製品用の設備購入および国内工場の老朽設備更新等であります。なお、これらの資金は自己資金と銀行からの借入金でまかないました。

### (3) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                 | 第 64 期<br>( 平 24/4 ～ 平 25/3 ) | 第 65 期<br>( 平 25/4 ～ 平 26/3 ) | 第 66 期<br>( 平 26/4 ～ 平 27/3 ) | 第 67 期<br>( 平 27/4 ～ 平 28/3 )<br>( 当連結会計年度 ) |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------------------|
| 売 上 高               | 百万円<br>34,591                 | 百万円<br>36,807                 | 百万円<br>37,838                 | 百万円<br>38,447                                |
| 営 業 利 益             | 百万円<br>1,287                  | 百万円<br>1,224                  | 百万円<br>1,180                  | 百万円<br>2,244                                 |
| 経 常 利 益             | 百万円<br>1,374                  | 百万円<br>1,245                  | 百万円<br>1,175                  | 百万円<br>2,029                                 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     | 百万円<br>1,218                  | 百万円<br>717                    | 百万円<br>549                    | 百万円<br>1,002                                 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 円<br>55.30                    | 円<br>32.60                    | 円<br>24.97                    | 円<br>45.54                                   |
| 純 資 産               | 百万円<br>14,516                 | 百万円<br>15,842                 | 百万円<br>17,445                 | 百万円<br>16,557                                |
| 総 資 産               | 百万円<br>33,435                 | 百万円<br>38,066                 | 百万円<br>40,339                 | 百万円<br>41,218                                |

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の充実を図りつつ、持続的成長の実現のために、以下4つの重点課題について、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

#### ① 海外事業拡大への対応

自動車用部品につきましては、お客様の現地調達ニーズにお応えするため、供給体制を整備するとともに価格・品質競争力を強化し、より一層の拡販に努めます。また、油圧機器製品につきましても海外向け拡販を進めます。

#### ② 新製品開発

材料・工法・設備のあらゆる面で競争優位を確保するため、技術開発分野への経営リソースを重点投入してまいります。

#### ③ ものづくり改革

品質・原価・生産の柔軟性において競争力を確保するため、「低投資・省スペースで高効率な革新ライン」、「多技能人材の育成を通じた要員配置の最適化」、「良品製作条件を科学的に管理する現場マネジメント」の三つを融合した強い「ものづくり」を目指してまいります。

#### ④ 非自動車分野の事業拡大

鉄道車両用部品につきましては、当社の集電・摩擦材料技術を応用したカーボン系集電材とブレーキ部品がご好評をいただいております。一層の性能向上と価格・品質競争力の強化を進め、拡販に向けた取り組みの強化に努めてまいります。

油圧機器製品につきましては、小型・高機能化商品の開発を進め、用途・市

場の拡大に取り組みます。海外は北米を中心として、アジア、欧州への拡販を強化してまいります。

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金                 | 当社の議決権比率           | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------------|-----------------------|--------------------|---------------|
| ファインシンター東北株式会社     | 20 <sup>百万円</sup>     | 100.0 <sup>%</sup> | 粉末冶金製品の製造     |
| ファインシンター三信株式会社     | 15 <sup>百万円</sup>     | 100.0              | 粉末冶金製品の製造販売   |
| タイファインシンター株式会社     | 496 <sup>百万バーツ</sup>  | 87.3               | 粉末冶金製品の製造販売   |
| アメリカンファインシンター株式会社  | 17,000 <sup>千ドル</sup> | 100.0              | 粉末冶金製品の製造販売   |
| 精密焼結合金(無錫)有限公司     | 114 <sup>百万元</sup>    | 51.0               | 粉末冶金製品の製造販売   |
| ファインシンターインドネシア株式会社 | 26,300 <sup>千ドル</sup> | 99.1               | 粉末冶金製品の製造販売   |

(注) 当社の連結子会社は上記の6社であります。

##### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社に該当する子会社はありません。

## (6) 主要な事業内容

| 区 分         | 主 要 製 品                                       |
|-------------|-----------------------------------------------|
| 粉 末 冶 金 製 品 | 自 動 車 用 部 品<br>鉄 道 車 両 用 部 品<br>産 業 機 械 用 部 品 |
| 油 圧 機 器 製 品 | モ ー タ ー ポ ン プ<br>油 圧 パ ッ ケ ー ジ                |
| 売 電 事 業     | —                                             |

## (7) 主要な拠点等

|                    |                         |                                                                                                                                               |
|--------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                | 本 社<br>営 業 所<br><br>工 場 | 愛知県春日井市<br>中部営業室（愛知県春日井市）<br>大阪営業室（京都市山科区）<br>東京営業室（埼玉県川越市）<br>春日井工場（愛知県春日井市）<br>滋賀工場（滋賀県愛知郡）<br>川越工場（埼玉県川越市）<br>山科工場（京都市山科区）<br>玉川工場（埼玉県比企郡） |
| ファインシンター東北株式会社     | 本社・工場                   | 岩手県奥州市                                                                                                                                        |
| ファインシンター三信株式会社     | 本社・工場                   | 埼玉県比企郡                                                                                                                                        |
| タイファインシンター株式会社     | 本社・工場                   | タイ国ラヨン県                                                                                                                                       |
| アメリカンファインシンター株式会社  | 本社・工場                   | アメリカ合衆国オハイオ州ティフィン市                                                                                                                            |
| 精密焼結合金（無錫）有限公司     | 本社・工場                   | 中華人民共和国江蘇省無錫市                                                                                                                                 |
| ファインシンターインドネシア株式会社 | 本社・工場                   | インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県                                                                                                                           |

## (8) 従業員の状況

| 従 業 員 数           | 前連結会計年度末比増減    |
|-------------------|----------------|
| 2,206 名 （ 185 名 ） | 19 名減 （ 5 名減 ） |

- (注) 1. 従業員数は、グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。  
2. 臨時従業員は、( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
3. 臨時従業員は、契約社員、期間従業員等の直接雇用の従業員であり、派遣社員は除いております。

## (9) 主要な借入先

| 借入先           | 借入金残高 |
|---------------|-------|
|               | 百万円   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 4,754 |
| 株式会社三井住友銀行    | 3,480 |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 958   |
| 株式会社みずほ銀行     | 332   |

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式総数 22,009,709株 (自己株式 90,291株を除く。)

(2) 株主数 1,774名

### (3) 大株主の状況(上位10名)

| 大株主名             | 持株数   | 持株比率 |
|------------------|-------|------|
|                  | 千株    | %    |
| トヨタ自動車株式会社       | 4,600 | 20.8 |
| 株式会社デンソー         | 1,104 | 5.0  |
| KYB株式会社          | 1,103 | 5.0  |
| ファインシンター従業員持株会   | 784   | 3.5  |
| アイシン精機株式会社       | 678   | 3.0  |
| 住友電気工業株式会社       | 646   | 2.9  |
| 株式会社清里中央オートキャンプ場 | 507   | 2.3  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行    | 505   | 2.2  |
| 三井住友信託銀行株式会社     | 500   | 2.2  |
| JFEスチール株式会社      | 472   | 2.1  |

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
3. 持株比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏 名     | 会社における<br>地 位 | 担当および重要な兼職の状況                                              |
|---------|---------------|------------------------------------------------------------|
| 井 上 洋 一 | * 取締役社長       |                                                            |
| 佐 竹 茂   | 専務取締役         | 品質保証部、開發生技部、DE部、SBC部 統括<br>開發生技部、DE部、SBC部、タイフラインシンター(株) 担当 |
| 鈴 木 哲 彦 | 常務取締役         | 経営管理部、経理部 統括<br>経営管理部、経理部、アメリカンファインシンター(株) 担当              |
| 杉 山 雅 則 | 取 締 役         | トヨタ自動車(株)常務理事                                              |
| 大 前 伸 夫 | ※取 締 役        | 神戸大学名誉教授                                                   |
| 高 橋 榮 二 | 取 締 役         | PHA部、川越工場 担当<br>PHA部長                                      |
| 洞 口 健 也 | 取 締 役         | タイフラインシンター(株)取締役社長                                         |
| 中 森 広 造 | 取 締 役         | 品質保証部 担当<br>品質保証部長                                         |
| 柴 田 和 彦 | ※取 締 役        | 生産管理部、春日井工場、滋賀工場、山科工場、<br>精密焼結合金(無錫)有限公司 担当<br>生産管理部長      |
| 伊 藤 雅 之 | ※取 締 役        | 営業部、ファインシンターインドネシア(株) 担当<br>営業部長                           |
| 川 崎 富 弘 | 常勤監査役         |                                                            |
| 篠 原 幸 弘 | 監 査 役         | (株)デンソー常務役員                                                |
| 渡 邊 誠 人 | 監 査 役         | 公認会計士渡邊誠人事務所代表                                             |

- (注) 1. \*印は代表取締役であります。
2. ※印は平成27年6月24日開催の第66期定時株主総会において、新たに選任された取締役であります。
3. 取締役杉山雅則氏は社外取締役であります。
4. 取締役大前伸夫氏は社外取締役であり、また東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役篠原幸弘、監査役渡邊誠人の両氏は社外監査役であり、また東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 監査役渡邊誠人氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 常務取締役米川佳人、取締役滝村圭右の両氏は、平成27年6月24日に任期満了により退任いたしました。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役および各社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、法令の定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。



### (3) 取締役および監査役の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人数           | 支 給 額                     |
|--------------------|----------------|---------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 12 名<br>( 2 名) | 110,046 千円<br>( 1,850 千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3 名<br>( 2 名)  | 15,760 千円<br>( 1,668 千円)  |
| 合 計                | 15 名           | 125,806 千円                |

- (注) 1. 取締役および監査役の報酬(役員賞与を含む)につきましては、平成19年6月26日開催の第58期定時株主総会において、取締役の報酬額(年額)300,000千円以内(うち社外取締役分5,000千円以内)、監査役の報酬額(年額)70,000千円以内とご決議いただいております。
2. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額21,456千円(取締役分19,638千円、監査役分1,818千円)を含んでおります。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

#### ② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成27年6月24日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し32,300千円を支払っております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 取締役 杉山雅則

##### ア. 重要な兼職先と当社との関係

トヨタ自動車株式会社の常務理事であります。同社は当社の関係会社であり、当社製品の販売先であります。

##### イ. 当事業年度における主な活動状況

(取締役会への出席状況および発言状況)

当事業年度中に開催された取締役会11回のうち10回に出席し社外取締役の立場から、高い見識と豊富な経験に基づく提言や助言を行いました。

#### ② 取締役 大前伸夫

##### ア. 重要な兼職先と当社との関係

神戸大学名誉教授であります。同大学と当社との間に特別な利害関係はありません。

##### イ. 当事業年度における主な活動状況

(取締役会への出席状況および発言状況)

就任後に開催された取締役会9回のうち9回に出席し社外取締役の立場から、高い見識と豊富な経験に基づく提言や助言を行いました。

③ 監査役 篠原幸弘

ア. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社デンソーの常務役員であります。同社は当社製品の販売先であります。

イ. 当事業年度における主な活動状況

(取締役会および監査役会への出席状況および発言状況)

当事業年度中に開催された取締役会11回のうち10回に、監査役会 6 回のうち 6 回出席し社外監査役の立場から、高い見識と豊富な経験を活かし適切な提言や助言を行いました。

④ 監査役 渡邊誠人

ア. 重要な兼職先と当社との関係

公認会計士渡邊誠人事務所の代表であります。同事務所と当社の取引関係はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

(取締役会および監査役会への出席状況および発言状況)

当事業年度中に開催された取締役会11回のうち10回に、監査役会 6 回のうち 6 回出席し社外監査役の立場から、高い見識と豊富な経験に基づく提言や助言を行いました。

(注) 都合で取締役会・監査役会に出席できない場合は、担当取締役または常勤監査役が必要に応じ別途説明・意見聴取の機会を設ける等の方法により対応いたしました。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

PwCあらた監査法人

- (注) 1. PwCあらた監査法人は平成27年7月1日付けで、あらた監査法人から名称変更しております。
2. 当社の連結子会社のうち、タイファインシンター株式会社、アメリカンファインシンター株式会社、精密焼結合金（無錫）有限公司、ファインシンターインドネシア株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬               | 47,075千円 |
| ② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の<br>合計額 | 48,332千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準に関連した会計アドバイザリーサービス業務を委託し、その対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、監査役会は解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法令・定款および社会規範の遵守が企業活動の前提であることを認識し、当社の企業理念(「基本理念」および「長期方針」)の実現のために、コンプライアンスの取り組みは当社グループ全体が共有すべき基本方針と位置付けております。
- ② 上記を確保する体制として、社外取締役には大所高所からの経営に対するご意見をいただくとともに、取締役会の意思決定の適正性および妥当性を高めております。
- ③ 社外取締役を含む当社の役員は、グループ全体における企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行い、今後とも内外の環境変化に応じ適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。
- ④ コンプライアンスの取り組みを横断的に統括する事務局を経営管理部に置き、同部を中心に継続的な役職員教育を行ってまいります。
- ⑤ 内部統制委員会はコンプライアンスの状況を把握するとともに、これらの状況を、随時、取締役会および監査役会に報告することとしております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 当社は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な意思決定に係る記録、添付資料などの情報、稟議書等の決裁文書については、文書管理規定に基づいて記録し管理しております。
- ② 取締役、監査役および会計監査人は、常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中期経営計画、またこれに基づいた単年度の利益計画および投資計画について、取締役会規則および付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。
- ② 製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針および実施策を明確にして取り組んでおります。
- ③ その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部署または委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。

- ④ これらの組織横断的なリスク状況の監視および全社的な対応は、経営管理部および内部統制委員会が行うこととしております。

#### **(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 当社は、環境変化に対応した将来ビジョンと中期経営計画を定め、その達成に向け、毎年の経営計画(会社方針)を策定しております。
- ② 取締役会の決定した会社方針を、各取締役および従業員が全員で共有し、各部署から各室・課に至るまで、その達成のための具体的方針および実施計画を策定し、全社活動を展開しております。
- ③ 代表取締役および常勤監査役は、定期的にこれらの実施状況をレビューすることによって、進捗状況を把握し必要な改善を促すこととしております。
- ④ 以上の全社的なPDCAの仕組みをもって、効率的な職務達成のシステムを構築しております。

#### **(5) 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社の取締役がグループ各社の役員を兼務することを通じ、当社グループ全体としての業務の適正を確保する体制としておりますほか、当社の内部統制委員会を通じ、グループ各社の内部統制に関する情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるように努めてまいります。

また、海外事業については、品質・収益・労務の観点を特に重要視し、当社の各専門部署は実効ある支援を行い、経営管理部、経理部および生産管理部が窓口部署としての機能を果たすなど海外事業体の管理体制の充実を図ってまいります。

- ① 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は行動憲章をグループ会社にも展開し、法令遵守および企業倫理を周知徹底しております。また子会社が設置する内部通報窓口等を通じ、コンプライアンスに関わる問題を早期に把握し、解決を図ってまいります。

- ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

財務、安全、環境、品質、災害等のリスク管理に関しては、グループ危機管理委員会を通じて、重大なリスクについて速やかに当社に報告することを求めるとともに、重要課題と対応については当社の経営会議等において審議することとしております。

- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役に対して、中期経営計画および毎年の経営計画(会社方針)の策定を求めるとともに、グループ会社における業務分掌に基づいた適切な権限移譲を通じ、業務が効率的に行われるよう図ってまいります。

④ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の事前承認等に関する体制

子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社としての間で合意したグループ会社管理規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の取締役会等において審議することとしております。

(6) 監査役がその職務を補助すべきことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する体制および当該使用人に対する監査役の指示の実効性確保に関する体制

- ① 監査役は、監査室、経営管理部、経理部その他所属する従業員に対し、監査業務に必要な事項を要請することができるものとしております。
- ② 監査役より監査業務に必要な要請を受けた従業員は、その要請に対して、取締役、所属長等の指揮命令を受けないものとしております。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制および報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 取締役および従業員は、取締役会のほか、経営会議、収益や品質等に係る定期不定期の機能会議への常勤監査役の出席を要請し、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、毎月の経営状態として重要な状況が、速やかに監査役に報告される体制を確保しております。
- ② 内部統制委員会を通じ、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項が速やかに監査役に報告される体制を確保しております。

(8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について、当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を当社が負担します。

(9) その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は代表取締役との定期会合をもち、情報交換を図っております。
- ② 常勤監査役は定期的に行われる方針点検に出席し、各職場の実施状況を把握できる体制としておりますほか、工場・事業所の視察などを通じ、日常業務の執行状況を常時把握できる機会の確保に努めております。
- ③ 社外監査役には、企業活動に対する識見豊富な方に就任いただき、経営に対するけん制を高めるとともに、実効的な監査が行える体制としております。

#### (10) 財務報告に係る内部統制を確保するための体制および方針

当社は、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制の経営者による評価および会計士による監査」に対応するために、内部監査部門（監査室）は社外専門家の助言を得て、金融商品取引法および金融庁の実施基準等に従って、内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して会計監査人による監査に備えるものとします。

#### (11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその体制

##### ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとります。

##### ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は反社会的勢力排除について「行動憲章」に明確に規定しており、役員およびグループ全体の社員等はこれらを共有化し、徹底します。また、反社会的勢力による不当要求等に備え、所管部署にて対応マニュアル等を整備するとともに、外部機関の定期会合等に参加し情報収集および連携強化に努めます。

### 6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社業務の適正を確保するための体制の運用状況は次のとおりであります。

#### (1) 取締役の職務の執行について

「基本理念」、「基本的考え方」に基づいた「行動憲章」、「取締役会規定」、「経営会議規定」、「グループ会社管理規定」等の社内規定を制定し、法令や定款に適合し、かつ効率的に当社および子会社の業務が行えるようを管理・監督しております。なお、当事業年度中に開催された取締役会は11回、経営会議は44回その他主たる会議体として、全社安全衛生・環境会議、全社品質会議、C21収益会議、海外事業報告会等を毎月開催いたしました。

#### (2) 監査役の職務の執行について

「監査役会規則」に基づき策定された監査計画により、常勤監査役1名と独立社外監査役2名は、取締役の職務執行の監査および内部統制の整備・運用状況の監督をしております。なお、本事業年度中に監査役会は6回開催され、適宜意見交換を実施しました。

#### (3) 損失の危険の管理について

当社は、危機管理規定に基づき担当部署が当社および子会社を取り巻く様々なリスクを定期的に評価し、適宜経営会議に報告し、重要案件は取締役会に報告しております。なお、当期におきましては重要案件の報告はありません。

**(4) 財務報告に係る内部統制の確保について**

当社の監査室により、年間監査計画に基づき内部統制監査を実施いたしました。

**7. 株式会社の支配に関する基本方針**

当社では、会社の財務および事業の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年 3 月31日現在)

| 資 産 の 部     |            | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 |            |
|-------------|------------|-------------------|------------|
| 科 目         | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
| ( 資 産 の 部 ) | 千円         | ( 負 債 の 部 )       | 千円         |
| 流 動 資 産     | 15,546,917 | 流 動 負 債           | 16,138,069 |
| 現金 及 び 預 金  | 2,991,952  | 支払手形及び買掛金         | 3,309,693  |
| 受取手形及び売掛金   | 7,621,456  | 電 子 記 録 債 務       | 3,120,146  |
| 電 子 記 録 債 権 | 790,772    | 短 期 借 入 金         | 5,114,148  |
| 商 品 及 び 製 品 | 578,006    | 一年内返済予定長期借入金      | 1,542,501  |
| 仕 掛 品       | 1,398,149  | リ ー ス 債 務         | 168,940    |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,376,103  | 未 払 法 人 税 等       | 340,362    |
| 繰 延 税 金 資 産 | 476,549    | 繰 延 税 金 負 債       | 11,830     |
| その他の流動資産    | 313,925    | 賞 与 引 当 金         | 892,712    |
| 固 定 資 産     | 25,671,546 | 役 員 賞 与 引 当 金     | 45,278     |
| 有 形 固 定 資 産 | 22,156,290 | 未 払 費 用           | 672,522    |
| 建物及び構築物     | 5,921,906  | 設 備 支 払 手 形       | 78,000     |
| 機械装置及び運搬具   | 8,814,929  | その他の流動負債          | 841,932    |
| 工 具 器 具 備 品 | 988,313    | 固 定 負 債           | 8,522,956  |
| 土 地         | 3,521,111  | 長 期 借 入 金         | 3,365,149  |
| リ ー ス 資 産   | 592,913    | 長 期 未 払 金         | 3,801      |
| 建設仮勘定       | 2,317,114  | リ ー ス 債 務         | 639,350    |
| 無 形 固 定 資 産 | 261,719    | 役員退職慰労引当金         | 90,536     |
| ソフトウェア      | 84,992     | 退職給付に係る負債         | 4,083,366  |
| リ ー ス 資 産   | 103,807    | 資 産 除 去 債 務       | 318,486    |
| その他の無形固定資産  | 72,919     | その他の固定負債          | 22,264     |
| 投資その他の資産    | 3,253,536  | 負 債 計             | 24,661,025 |
| 投資有価証券      | 2,032,954  | (純資産の部)           |            |
| 長期貸付金       | 15,045     | 株 主 資 本           | 14,301,303 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,100,215  | 資 本 金             | 2,203,000  |
| その他の投資      | 115,587    | 資 本 剰 余 金         | 1,722,945  |
| 貸倒引当金       | △10,265    | 利 益 剰 余 金         | 10,404,123 |
| 合 計         | 41,218,463 | 自 己 株 式           | △28,766    |
|             |            | その他の包括利益累計額       | 461,843    |
|             |            | その他有価証券評価差額金      | 852,993    |
|             |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定   | 269,860    |
|             |            | 退職給付に係る調整累計額      | △661,009   |
|             |            | 非支配株主持分           | 1,794,291  |
|             |            | 純 資 産 計           | 16,557,437 |
| 合 計         | 41,218,463 | 合 計               | 41,218,463 |

連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額     | 金 額        |
|-----------------|---------|------------|
|                 | 千円      | 千円         |
| 売上高             |         | 38,447,782 |
| 売上原価            |         | 32,432,393 |
| 売上総利益           |         | 6,015,389  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,770,769  |
| 営業利益            |         | 2,244,619  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 69,034  |            |
| その他の営業外収益       | 91,175  | 160,211    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 212,276 |            |
| その他の営業外費用       | 163,133 | 375,409    |
| 経常利益            |         | 2,029,421  |
| 特別損失            |         |            |
| 減損損失            | 19,027  | 19,027     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 2,010,393  |
| 法人税、住民税及び事業税    |         | 604,939    |
| 法人税等調整額         |         | 136,096    |
| 当期純利益           |         | 1,269,357  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 266,832    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,002,524  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

|                         | 株 主 資 本     |             |              |          |              |
|-------------------------|-------------|-------------|--------------|----------|--------------|
|                         | 資 本 金       | 資 本 剰 余 金   | 利 益 剰 余 金    | 自 己 株 式  | 株主資本合計       |
|                         | 千円          | 千円          | 千円           | 千円       | 千円           |
| 当 期 首 残 高               | 2, 203, 000 | 1, 722, 945 | 9, 731, 813  | △26, 653 | 13, 631, 105 |
| 当 期 変 動 額               |             |             |              |          |              |
| 剰 余 金 の 配 当             | —           | —           | △330, 214    | —        | △330, 214    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         | —           | —           | 1, 002, 524  | —        | 1, 002, 524  |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —           | —           | —            | △2, 113  | △2, 113      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —           | —           | —            | —        | —            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —           | —           | 672, 310     | △2, 113  | 670, 197     |
| 当 期 末 残 高               | 2, 203, 000 | 1, 722, 945 | 10, 404, 123 | △28, 766 | 14, 301, 303 |

|                         | その他の包括利益累計額      |             |                  |                   | 非 支 配<br>株主持分 | 純 資 産 合 計    |
|-------------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|---------------|--------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定    | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |               |              |
|                         | 千円               | 千円          | 千円               | 千円                | 千円            | 千円           |
| 当 期 首 残 高               | 1, 175, 552      | 1, 023, 297 | △148, 656        | 2, 050, 193       | 1, 764, 602   | 17, 445, 901 |
| 当 期 変 動 額               |                  |             |                  |                   |               |              |
| 剰 余 金 の 配 当             | —                | —           | —                | —                 | —             | △330, 214    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         | —                | —           | —                | —                 | —             | 1, 002, 524  |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —                | —           | —                | —                 | —             | △2, 113      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △322, 559        | △753, 437   | △512, 352        | △1, 588, 349      | 29, 688       | △1, 558, 661 |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △322, 559        | △753, 437   | △512, 352        | △1, 588, 349      | 29, 688       | △888, 463    |
| 当 期 末 残 高               | 852, 993         | 269, 860    | △661, 009        | 461, 843          | 1, 794, 291   | 16, 557, 437 |

## 連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項  
連結子会社は、ファインシンター東北(株)、ファインシンター三信(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)の6社であります。
2. 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社のうち精密焼結合金(無錫)有限会社の決算は12月31日であり、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することとしております。
3. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・原材料・貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  
製品・仕掛品……………総平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社及び国内連結子会社……………主として定率法  
海外連結子会社……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物……………20年～50年  
機械装置……………10年  
工具器具備品……………2年～10年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の処理方法  
税抜方式を採用しております。
7. のれんの償却方法及び償却期間  
のれんについては10年間で均等償却を行うこととしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。
8. 退職給付に係る会計処理の方法
  - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

〔会計方針の変更〕

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

〔追加情報〕

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債は改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33,017千円減少し、法人税等調整額が67,609千円増加しております。

〔連結貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,869,450千円
2. 担保に供している資産
 

|        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 198,011千円 |
| 建物附属設備 | 12,239千円  |
| 土地     | 87,229千円  |

 上記は抵当権として、一年内返済予定長期借入金 18,034千円の担保に供しております。
3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結損益計算書注記〕

減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所     | 用途   | 種類 | 減損損失     |
|--------|------|----|----------|
| 岩手県江刺市 | 遊休資産 | 土地 | 19,027千円 |

当社および連結子会社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,027千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については見積売却価額により評価しております。

〔連結株主資本等変動計算書注記〕

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 22,100,000 株
2. 剰余金の配当に関する事項  
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成27年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 220,155千円 | 10円      | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |
| 平成27年11月5日<br>取締役会   | 普通株式  | 110,053千円 | 5円       | 平成27年9月30日 | 平成27年12月8日 |

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成28年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 176,077千円 | 8円       | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項  
当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。  
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。  
借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 (*1) | 時価 (*1)        | 差額        |
|---------------|---------------------|----------------|-----------|
| (1) 現金及び預金    | 2, 991, 952         | 2, 991, 952    | -         |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7, 621, 456         | 7, 621, 456    | -         |
| (3) 電子記録債権    | 790, 772            | 790, 772       | -         |
|               | 8, 412, 229         | 8, 412, 229    | -         |
| (4) 支払手形及び買掛金 | ( 3, 309, 693)      | ( 3, 309, 693) | -         |
| (5) 電子記録債務    | ( 3, 120, 146)      | ( 3, 120, 146) | -         |
| (6) 短期借入金     | ( 5, 114, 148)      | ( 5, 114, 148) | -         |
| (7) 長期借入金     | ( 4, 907, 650)      | ( 5, 112, 544) | △204, 893 |

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに(6) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

[ 1 株当たり情報注記]

1. 1 株当たり純資産額 670円76銭
2. 1 株当たり当期純利益 45円54銭



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月19日

株式会社ファインシンター  
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 手 塚 謙 二 ⑩  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 氏 原 亜 由 美 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファインシンターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

| 資 産 の 部     |            | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 |            |
|-------------|------------|-------------------|------------|
| 科 目         | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
| ( 資 産 の 部 ) | 千円         | ( 負 債 の 部 )       | 千円         |
| 流 動 資 産     | 11,158,016 | 流 動 負 債           | 12,338,760 |
| 現金及び預金      | 1,297,168  | 支払手形              | 230,120    |
| 受取手形        | 530,150    | 電子記録債務            | 3,120,146  |
| 電子記録債権      | 769,849    | 買掛金               | 2,295,163  |
| 売掛金         | 5,180,370  | 短期借入金             | 4,010,000  |
| 商品及び製品      | 385,850    | 一年内返済予定長期借入金      | 608,000    |
| 仕掛品         | 940,439    | リース債務             | 81,747     |
| 原材料及び貯蔵品    | 613,669    | 未払金               | 460,182    |
| 繰延税金資産      | 307,608    | 未払費用              | 428,691    |
| その他の流動資産    | 1,132,909  | 預り金               | 32,712     |
| 固 定 資 産     | 17,745,779 | 賞与引当金             | 791,287    |
| 有形固定資産      | 9,883,751  | 役員賞与引当金           | 38,548     |
| 建築物         | 2,692,243  | 設備支払手形            | 23,511     |
| 構築物         | 98,612     | その他の流動負債          | 218,651    |
| 機械装置        | 3,074,733  | 固 定 負 債           | 4,246,515  |
| 車両運搬具       | 780        | 長期借入金             | 871,750    |
| 工具器具備品      | 344,419    | リース債務             | 139,362    |
| 土地          | 2,949,948  | 退職給付引当金           | 2,844,625  |
| リース資産       | 100,119    | 役員退職慰労引当金         | 82,783     |
| 建設仮勘定       | 622,894    | 資産除去債務            | 307,993    |
| 無形固定資産      | 157,433    | 負 債 計             | 16,585,275 |
| ソフトウェア      | 42,724     | (純資産の部)           |            |
| リース資産       | 103,522    | 株 主 資 本           | 11,459,060 |
| その他の無形固定資産  | 11,185     | 資 本 金             | 2,203,000  |
| 投資その他の資産    | 7,704,594  | 資 本 剰 余 金         | 1,722,945  |
| 投資有価証券      | 1,556,542  | 資 本 準 備 金         | 1,722,945  |
| 関係会社株式      | 4,672,035  | 利 益 剰 余 金         | 7,561,881  |
| 関係会社出資金     | 783,964    | 利 益 準 備 金         | 550,750    |
| 長期貸付金       | 174,072    | その他利益剰余金          | 7,011,131  |
| 繰延税金資産      | 474,675    | 固定資産圧縮積立金         | 62,046     |
| その他の投資      | 53,569     | 別 途 積 立 金         | 3,502,014  |
| 貸倒引当金       | △10,265    | 繰越利益剰余金           | 3,447,070  |
| 合 計         | 28,903,795 | 自 己 株 式           | △28,766    |
|             |            | 評価・換算差額等          | 859,459    |
|             |            | その他有価証券評価差額金      | 859,459    |
|             |            | 純 資 産 計           | 12,318,519 |
|             |            | 合 計               | 28,903,795 |

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

| 科 目                 | 金 額     | 金 額        |
|---------------------|---------|------------|
|                     | 千円      | 千円         |
| 売 上 高               |         | 26,653,607 |
| 売 上 原 価             |         | 23,280,933 |
| 売 上 総 利 益           |         | 3,372,673  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |         | 2,710,766  |
| 営 業 利 益             |         | 661,907    |
| 営 業 外 収 益           |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金   | 245,198 |            |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益   | 142,847 | 388,046    |
| 営 業 外 費 用           |         |            |
| 支 払 利 息             | 36,436  |            |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用   | 127,613 | 164,049    |
| 経 常 利 益             |         | 885,904    |
| 特 別 損 失             |         |            |
| 減 損 損 失             | 19,027  | 19,027     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |         | 866,876    |
| 法人税、住民税及び事業税        |         | 252,595    |
| 法 人 税 等 調 整 額       |         | 20,239     |
| 当 期 純 利 益           |         | 594,041    |

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

|                         | 株 主 資 本           |                   |                   |
|-------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|                         | 資 本 金             | 資 本 剰 余 金         |                   |
|                         |                   | 資 本 準 備 金         | 資 本 剰 余 金 合 計     |
| 当 期 首 残 高               | 千円<br>2, 203, 000 | 千円<br>1, 722, 945 | 千円<br>1, 722, 945 |
| 当 期 変 動 額               |                   |                   |                   |
| 積 立 金 の 変 動             | —                 | —                 | —                 |
| 剰 余 金 の 配 当             | —                 | —                 | —                 |
| 当 期 純 利 益               | —                 | —                 | —                 |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —                 | —                 | —                 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —                 | —                 | —                 |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —                 | —                 | —                 |
| 当 期 末 残 高               | 2, 203, 000       | 1, 722, 945       | 1, 722, 945       |

|                         | 株 主 資 本        |                      |                   |                   |                    |
|-------------------------|----------------|----------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
|                         | 利 益 剰 余 金      |                      |                   |                   |                    |
|                         | 利 益 準 備 金      | そ の 他 利 益 剰 余 金      |                   |                   | 利 益 剰 余 金 計<br>合 計 |
|                         |                | 固 定 資 産<br>圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金         | 繰 越 利 益<br>剰 余 金  |                    |
| 当 期 首 残 高               | 千円<br>550, 750 | 千円<br>61, 820        | 千円<br>3, 502, 014 | 千円<br>3, 183, 469 | 千円<br>7, 298, 053  |
| 当 期 変 動 額               |                |                      |                   |                   |                    |
| 積 立 金 の 変 動             | —              | 226                  | —                 | △226              | —                  |
| 剰 余 金 の 配 当             | —              | —                    | —                 | △330, 214         | △330, 214          |
| 当 期 純 利 益               | —              | —                    | —                 | 594, 041          | 594, 041           |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —              | —                    | —                 | —                 | —                  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —              | —                    | —                 | —                 | —                  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —              | 226                  | —                 | 263, 601          | 263, 827           |
| 当 期 末 残 高               | 550, 750       | 62, 046              | 3, 502, 014       | 3, 447, 070       | 7, 561, 881        |

|                         | 株 主 資 本 |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |                        | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|---------|------------|----------------------|------------------------|------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
|                         | 千円      | 千円         | 千円                   | 千円                     | 千円         |
| 当 期 首 残 高               | △26,653 | 11,197,345 | 1,173,552            | 1,173,552              | 12,370,898 |
| 当 期 変 動 額               |         |            |                      |                        |            |
| 積 立 金 の 変 動             | —       | —          | —                    | —                      | —          |
| 剰 余 金 の 配 当             | —       | △330,214   | —                    | —                      | △330,214   |
| 当 期 純 利 益               | —       | 594,041    | —                    | —                      | 594,041    |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △2,113  | △2,113     | —                    | —                      | △2,113     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —       | —          | △314,092             | △314,092               | △314,092   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △2,113  | 261,714    | △314,092             | △314,092               | △52,378    |
| 当 期 末 残 高               | △28,766 | 11,459,060 | 859,459              | 859,459                | 12,318,519 |

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子 会 社 株 式……………移動平均法に基づく原価法
  - (2) そ の 他 有 価 証 券  
時 価 の あ る も の……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時 価 の な い も の……………移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・原材料・貯蔵品 ……………移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - 製品・仕掛品 ……………総平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物……………31年～50年  
機 械 装 置……………10年  
工 具 器 具 備 品……………2年～10年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。ただし、長期前払費用については均等償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (6) 投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して損失見込額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債は改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は37,359千円減少し、法人税等調整額が57,018千円増加しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,563,513千円  
短期金銭債務 240,559千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,581,676千円

3. 関係会社株式

投資損失引当金 1,747,856千円を関係会社株式より控除しております。

4. 保証債務

関係会社の借入金に対するもの

アメリカンファインシンター株式会社 外貨建 2,411,149千円 ( 21,398千米ドル )  
精密焼結合金(無錫)有限公司 外貨建 913,496千円 ( 52,530千元 )  
ファインシンターインドネシア株式会社 外貨建 170,000千円 ( 20,000百万ルピア)

関係会社のリース債務に対するもの

アメリカンファインシンター株式会社 外貨建 626,874千円 ( 5,563千米ドル )

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔損益計算書注記〕

1. 関係会社との取引高

売上高 9,950,005千円  
営業費用 2,615,127千円  
営業取引以外の取引 59,913千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所     | 用途   | 種類 | 減損損失     |
|--------|------|----|----------|
| 岩手県江刺市 | 遊休資産 | 土地 | 19,027千円 |

当社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,027千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については見積売却価額により評価しております。

〔株主資本等変動計算書注記〕

事業年度末日における自己株式数 普通株式 90,291株

〔税効果会計注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、投資損失引当金、賞与引当金の否認等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。



〔関連当事者との取引注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性       | 会社等の名称  | 住所     | 資本金又は出資金       | 事業の内容又は職業       | 議決権等の所有割合 | 関係内容     |         | 取引の内容    | 取引金額            | 科目            | 期末残高                     |
|----------|---------|--------|----------------|-----------------|-----------|----------|---------|----------|-----------------|---------------|--------------------------|
|          |         |        |                |                 |           | 役員の兼任等   | 事業上の関係  |          |                 |               |                          |
| その他の関係会社 | トヨタ自動車㈱ | 愛知県豊田市 | 百万円<br>397,049 | 自動車、産業車両等の製造・販売 | 21.0%     | 兼任<br>1人 | 当社製品の販売 | 自動車部品の販売 | 千円<br>8,013,592 | 電子記録債権<br>売掛金 | 千円<br>257,200<br>819,138 |

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

| 属性  | 会社等の名称         | 住所                 | 資本金又は出資金        | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有割合 | 関係内容     |                  | 取引の内容  | 取引金額            | 科目   | 期末残高          |
|-----|----------------|--------------------|-----------------|-------------|-----------|----------|------------------|--------|-----------------|------|---------------|
|     |                |                    |                 |             |           | 役員の兼任等   | 事業上の関係           |        |                 |      |               |
| 子会社 | ファインシンター東北㈱    | 岩手県奥州市             | 千円<br>20,000    | 粉末冶金製品製造    | 100%      | 兼任<br>3人 | 粉末冶金製品の仕入、土地等の賃貸 | 土地等の賃貸 | 千円<br>39,108    | -    | 千円<br>-       |
|     |                |                    |                 |             |           |          |                  | 設備の販売  | 348,046         | -    | -             |
| 子会社 | アメリカンファインシンター㈱ | アメリカ合衆国オハイオ州ティフィン市 | 千円<br>1,931,579 | 粉末冶金製品製造・販売 | 100%      | 兼任<br>2人 | 製造設備の販売及び技術援助    | 設備の販売  | 千円<br>1,188,511 | 未収入金 | 千円<br>960,864 |

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)ファインシンター東北㈱への設備の賃貸料は設備償却費及び金利等を勘案し決定しております。

〔1株当たり情報注記〕

- 1株当たりの純資産額 559円69銭
- 1株当たりの当期純利益 26円99銭

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月19日

株式会社ファインシンター  
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 手 塚 謙 二 ㊞  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 氏 原 亜 由 美 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファインシンターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人PwCあらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人PwCあらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月26日

|              |       |   |
|--------------|-------|---|
| 株式会社ファインシンター | 監査役会  |   |
| 常勤監査役        | 川崎 富弘 | ㊞ |
| 社外監査役        | 篠原 幸弘 | ㊞ |
| 社外監査役        | 渡邊 誠人 | ㊞ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案したうえで業績に対応した配当を行うこととしております。

第67期の期末配当につきましては、1株につき8円とさせていただきたく存じます。

これにより、中間配当金（1株につき5円）を加えた年間配当金は、13円となります。

#### 期末配当に関する事項

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金 8円 総額 176,077,672円
2. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月24日

#### 第2号議案 株式併合の件

##### 1. 提案の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社はこの取り組みの趣旨を踏まえ、会社法の定めに従い、平成28年5月26日開催の取締役会の決議をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として株式併合（5株を1株に併合）を行うものであります。

発行可能株式総数についてもこれと同じ割合で現行の5,000万株を1,000万株に変更するものであります。

なお、上記の単元株式数の変更は、本議案が原案どおり可決されることを条件に、平成28年10月1日をもって、その効力が発生することとしております。

##### 2. 併合の割合

当社の株式について、5株を1株に併合いたします。

なお、株式の併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主の皆様に対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して売却し、その売却代金を端数の割合に応じて交付いたします。

##### 3. 株式の併合がその効力を生ずる日（効力発生日）

平成28年10月1日

##### 4. 効力発生日における発行可能株式総数

10,000,000株

なお、株式の併合を行うことにより、会社法第182条第2項の定めに基づき、その効力発生日に、発行可能株式総数に係る定款の変更をしたものとみなされます。

### 【ご参考】

本議案が原案どおり可決された場合には、平成28年10月1日をもって、当社定款の一部が次のとおり変更されることとなります。

変更箇所について、現行定款と変更後の定款とを対照すると、次のとおりとなります。

(下線は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                             | 変 更 後 の 定 款                                         |
|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,000</u> 万株とする。 | (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,000</u> 万株とする。 |
| 第7条 (条文省略)                                          | 第7条 (現行どおり)                                         |
| (単元株式数)<br>第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000</u> 株とする。        | (単元株式数)<br>第8条 当社の単元株式数は、 <u>100</u> 株とする。          |

### 第3号議案 取締役2名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役高橋榮二氏は辞任いたしますので、その補欠として取締役1名を選任し、あわせて経営強化のため新たに取締役1名を増員し、取締役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 経歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|-----------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | はん ざわ ゆき お<br>榛 澤 行 雄<br>(昭和33年4月8日生) | 昭和57年3月 当社入社<br>平成21年6月 川越工場長<br>平成27年1月 精密焼結合金(無錫)有限公司<br>総経理(現任) | 5,000株             |
| 2         | はら だ ひろ し<br>原 田 弘 司<br>(昭和34年2月4日生)  | 昭和57年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社<br>平成19年1月 三好工場 第1機械部次長<br>平成27年7月 当社理事(現任) | 5,000株             |

(注) 各候補者と会社の間には、特別の利害関係はありません。

### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役篠原幸弘氏は、本総会の終結の時をもって辞任いたします。つきましては監査役1名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

| 氏 名<br>(生年月日)                       | 経歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                  | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| いい だ ひさし<br>飯 田 寿<br>(昭和38年10月29日生) | 昭和61年4月 日本電装株式会社入社<br>平成27年4月 株式会社デンソー機能品事業部長<br>平成27年6月 同社常務役員(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社デンソー常務役員 | 一株                 |

- (注) 1. 候補者と会社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 飯田寿氏は、社外監査役候補者であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生ずる恐れがない独立役員の候補者であります。
3. 飯田寿氏は、株式会社デンソーの常務役員であります。同氏の豊富な経験と卓越した見識を当社の社外役員の立場で大いに発揮していただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、法令の定める最低責任限度を限度とする契約を締結しております。飯田寿氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

#### 第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役10名（うち社外取締役2名）および監査役3名に対して、当期の業績等を勘案して、取締役賞与として35,088千円（うち社外取締役分390千円）、監査役賞与として4,162千円、総額39,250千円を支給することといたしたいと存じます。

#### 第6号議案 退任取締役および退任監査役に対し慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって退任されます取締役高橋榮二氏および監査役篠原幸弘氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社所定の基準により相当額の範囲内で慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役は取締役会に、監査役は監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

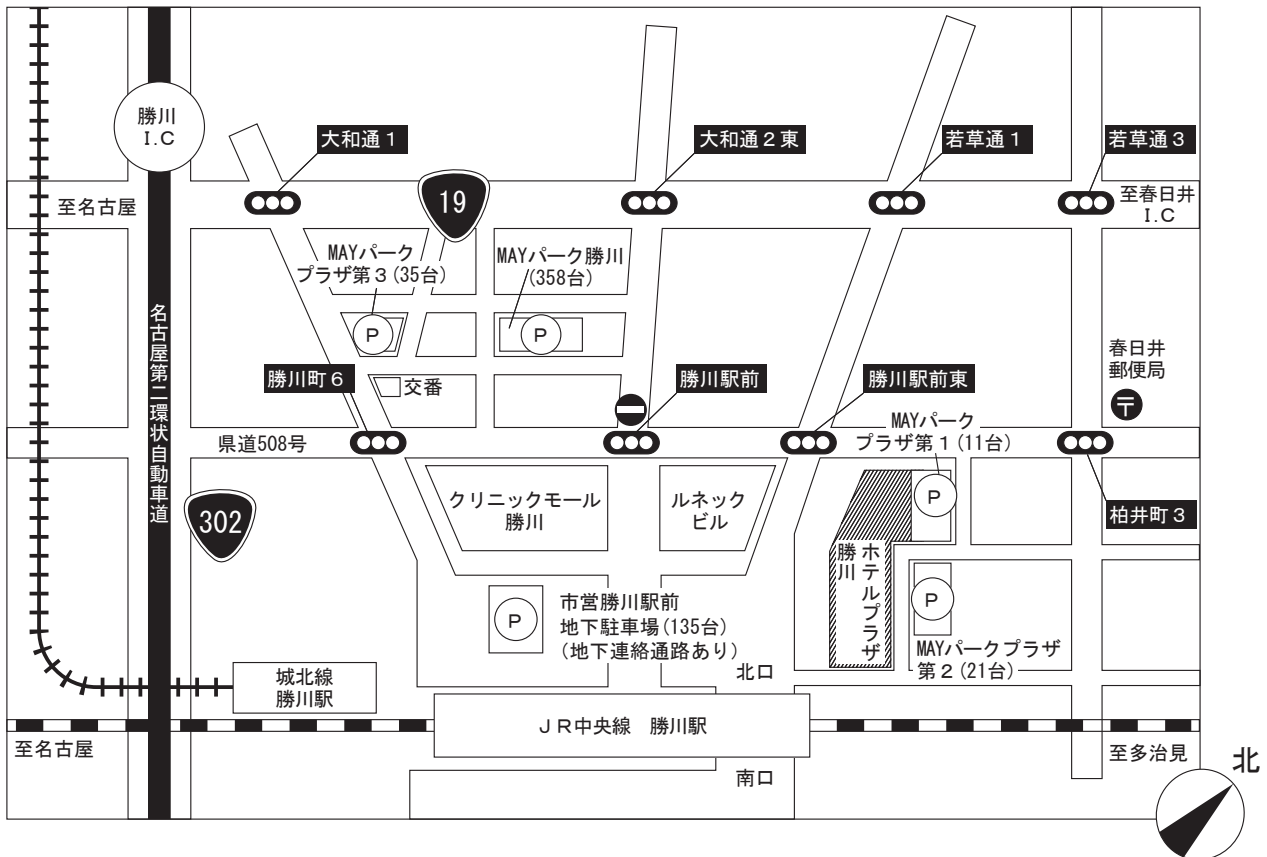
| 氏 名                    | 略 歴               |
|------------------------|-------------------|
| たか はし えい じ<br>高 橋 榮 二  | 平成21年6月 当社取締役(現任) |
| しの はら ゆき ひろ<br>篠 原 幸 弘 | 平成23年6月 当社監査役(現任) |

以 上

[illegible]

# 株主総会会場ご案内図

愛知県春日井市松新町1丁目5番地  
ホテルプラザ勝川 4階 けやきの間  
電話 0568-36-2311



## 交通のご案内

ホテルプラザ勝川はJR中央線勝川駅前（北口）にあります。

- 電車ご利用の場合
    - 名古屋駅よりJR中央線に乗り換え約17分 勝川駅下車すぐ
  - お車をご利用の場合
    - 名古屋第二環状自動車道勝川ICより約5分
    - 東名高速道路春日井ICより約13分
    - 契約駐車場（市営勝川駅前地下駐車場またはMAYパーク駐車場）をご利用ください。
- ※ご注意 契約駐車場をご利用の場合は、駐車券をホテルフロントにご提示ください。